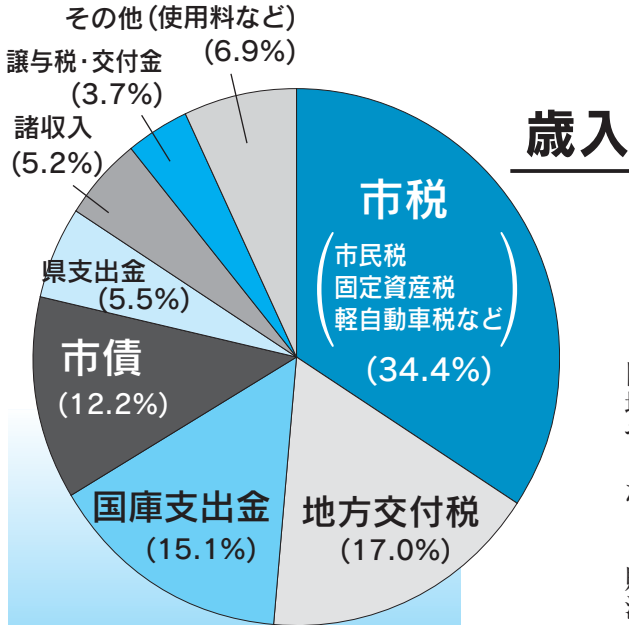


予算の概要

限られた財源を効果的に使います

一般会計予算

1,239億5,000万円



歳入

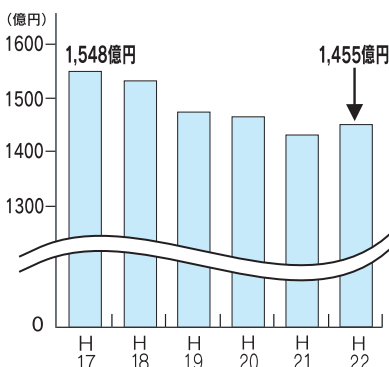
市税が24億円の減

景気の悪化による影響のため、昨年に比べて市税収入が約24億円減る見込みです。また、地方交付税は「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設などにより約11億円の増が見込まれるものの、市債の発行を約37億円増やしたり、財源不足を補うため、基金から約40億円取り崩したりするため、基金から約40億円は引き続き厳しい状況にあります。

項目	予算額
市税	426億1,313万9千円
地方交付税	210億6,270万円
国庫支出金	187億3,042万3千円
市債	151億460万円
県支出金	68億6,028万5千円
諸収入	64億720万2千円
譲与税・交付金	46億771万円
その他(使用料など)	85億6,394万1千円
計	1,239億5,000万円

市債残高の推移(一般会計)

各年度末現在。H21、22は見込額



財政課 ☎(066)2052

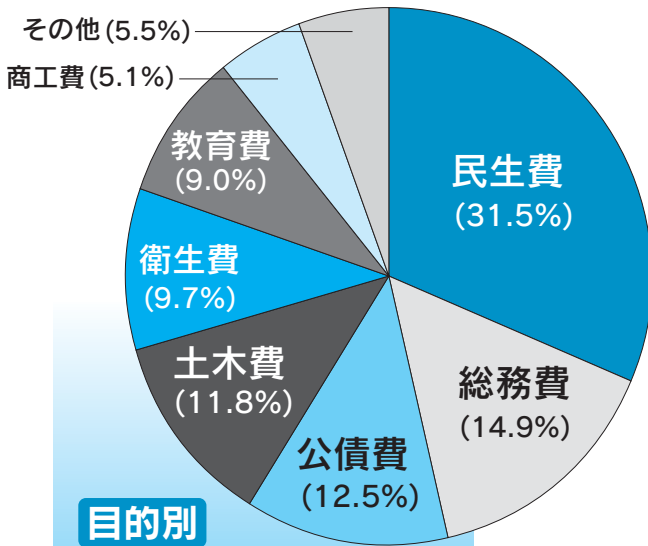
市債の推移

市では健全な財政運営を行うため、市債(市の借金)残高の縮減に取り組んできましたが、平成22年度は、(仮称)北部市民サービスセンターの建設工事などのため、前年度より残高が増加する見込みです。



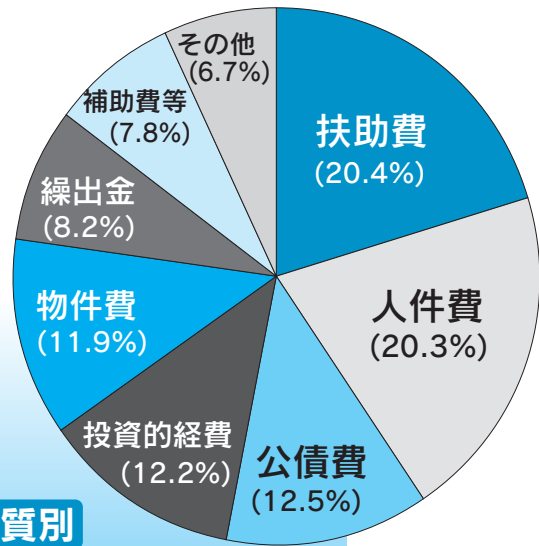
平成22年度の一般会計予算額は1,239億5,000万円。21年度に比べ、約10割増加しました。これは(仮称)北部市民サービスセンター整備事業など大規模事業が本格的に始動することにより、投資的経費が増加したことや、子ども手当の創設などにより扶助費が増加したためです。市では、行政コストの徹底的な見直しなどにより健全な財政運営を保ちながら、限られた財源を効果的に活用し、経済・雇用対策や子育て支援関連事業の創設・拡充などに取り組みます。

歳出



目的別

項目	予算額
民生費	390億2,914万4千円
総務費	184億4,629万2千円
公債費	155億4,444万5千円
土木費	146億1,022万4千円
衛生費	120億3,979万9千円
教育費	111億3,469万1千円
商工費	63億8,122万6千円
その他	67億6,417万9千円
計	1,239億5,000万円



性質別

項目	予算額
扶助費	252億4,409万3千円
人件費	251億1,984万3千円
公債費	155億4,444万5千円
投資的経費	151億2,852万9千円
物件費	147億3,233万3千円
繰出金	101億9,369万2千円
補助費等	96億6,398万2千円
その他	83億2,308万3千円
計	1,239億5,000万円

投資的経費が67億円の増

「性質別」と「目的別」は、同じ歳出を別の角度から分類したものです。性質別に見ると、扶助費は、子ども手当の創設や生活保護世帯の増などにより約48億円増えました。人件費は、職員数の減により給料などが減ったものの、退職者の増により退職手当が増えたことなどのため、前年度から約3億円増えました。公債費は、公的資金の繰上償還が終了したことなどにより約17億円減っています。投資的経費は、中通一丁目地区市街地再開発、(仮称)北部市民サービスセンターの整備、ごみ焼却施設の更新、斎場の改築などが本格化することにより前年度に比べて約67億円増えました。

■性質別歳出の内容

- ・扶助費：生活保護費、福祉医療費、児童扶養手当など、おもに福祉や医療に支出するお金
- ・公債費：市の借金を返済するお金
- ・投資的経費：道路、公共施設建設など、将来市民の財産となるものに支出されるお金
- ・繰出金：特別会計(下表)に支出するお金
- ・物件費：消耗品費、光熱水費、委託料など
- ・補助費等：補助金、報償金など
- ・その他：貸付金、積立金など

特別会計・企業会計

秋田市には、特定の事業の収入を直接その支出に充てるため、一般会計と区別した特別会計が11あります。また、病院事業、水道事業、下水道事業に加え、今年度から農業集落排水事業も独立採算方式の企業会計となっています。

●企業会計予算

会計別	平成22年度予算
病院	104億5,687万6千円
水道	115億6,689万7千円
下水道	169億9,839万1千円
農業集落排水	16億7,301万5千円
計	406億9,517万9千円



公共下水道の雨水管工事

●特別会計予算

会計別	平成22年度予算
土地区画整理会計	15億2,379万2千円
市有林会計	1億3,390万4千円
市営墓地会計	2億2,177万8千円
中央卸売市場会計	5億7,330万5千円
大森山動物園会計	4億1,970万4千円
廃棄物発電会計	1億9,085万5千円
国民健康保険事業会計	317億4,802万9千円
老人保健医療事業会計	6,471万6千円
母子寡婦福祉資金貸付事業会計	5,578万2千円
介護保険事業会計	218億7,807万9千円
後期高齢者医療事業会計	30億4,509万3千円
計	598億5,503万7千円